



2027年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月30日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

半期報告書提出予定日 2026年11月6日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	31,090	35.9	1,695	90.3	1,620	65.3	1,204	163.5
2026年3月期中間期	22,871	△2.7	891	500.8	980	—	457	—

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 1,676百万円 (—%) 2026年3月期中間期 △55百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	89.37	—
2026年3月期中間期	33.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	45,882	13,550	29.5
2026年3月期	39,412	12,277	31.2

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 13,550百万円 2026年3月期 12,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	16.8	3,200	37.2	2,950	2.2	1,900	△22.8	140.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社 (社名) Vital Vision Technology Pte. Ltd.及びEI3D Pte. Ltd.、除外 1 社 (社名) 株式会社ブルービジョン

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	21,063,240 株	2026年3月期	21,063,240 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	7,586,242 株	2026年3月期	7,586,242 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	13,476,998 株	2026年3月期中間期	13,476,998 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

テクノホライゾングループは、「グローバルな『人と社会に貢献する』」というミッションのもと、映像&ITとロボティクスの2つの技術で、学び・暮らし・ものづくりの現場を支えています。

2027年1月1日には、商号をELMO株式会社へ変更する予定です。グループ各社が培ってきた技術、知見、そして人の力をひとつの大きな力へと束ね、ELMOという新たな旗印のもとで社会を照らし、人々の一歩をより力強く後押ししてまいります。

当グループは、次の3つの現場に価値を届けております。

・学び

ICT機器や学習支援システムを通じて、子どもたち一人ひとりが夢中になれる学びを支えます。

・暮らし（働き方・街・生活）

映像・センシングの技術により、オフィスや自治体、店舗、交通など、日々の暮らしと働く場に一步先の安心と快適を届けます。

・ものづくり

自動化技術や精密制御、検査技術により、製造現場の品質と生産性の向上を支えます。

これら3つの現場を起点に、学校・教育、オフィス、自治体・インフラ、店舗・住宅・建設、交通・物流、医療・介護、製造の7つの領域で製品・サービスを提供しております。長年積み上げてきた映像・光学の「見る」技術と、ロボティクスの「動かす」技術に、AIを重ね合わせることで、現場の課題解決と新たな価値の創出に取り組み、企業価値の最大化に挑戦し続けます。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高31,090百万円（前年同中間期比35.9%増）となりました。利益面では、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益1,695百万円（前年同中間期比90.3%増）、経常利益1,620百万円（前年同中間期比65.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,204百万円（前年同中間期比163.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

映像&IT事業は、セキュリティからオフィス・IT・DX、ICT機器まで、幅広い分野で事業が堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。

サイバーセキュリティ分野では、Value-added distributor（価値創造ディストリビューター）であるPacific Tech Pte. Ltd. が、情報セキュリティ市場の着実な拡大を的確に捉え、販売パートナーや顧客へのサポート体制の強化と積極的な提案活動により、非常に堅調に推移いたしました。

安全・安心の分野では、独自の画像処理技術を結集した画像鮮明化装置「清眼 -SEIGAN-」の受注を開始したほか、クラウドカメラの新製品を投入するなど、インフラ点検や防犯の現場に向けた製品を拡充いたしました。また、データセンターなどの重要施設に向けた物理セキュリティでは、ESCO Pte. Ltd. のHM（Hostile Mitigation：テロ対策緩和）事業が、データセンター建設の活況を追い風に受注を積み上げており、当中間連結会計期間後の2026年10月には、大規模データセンターにおける物理セキュリティ統合プロジェクトを受注いたしました。

オフィス・IT・DXの分野では、防災・危機管理の現場に向けて、書けるデジタル地図「DX onMap」のサービスを開始し、可搬型現場指揮台「DXステーション」を発売するなど、災害対応の現場での迅速な意思決定を支える製品・サービスを拡充いたしました。

電子黒板や書画カメラなどのICT機器の販売も、新製品の投入とあわせて堅調に推移いたしました。

今後は、生成AIの活用をさらに進めてまいります。盛岡市が実施する「AI市長アバター」による窓口案内の実証実験に共同事業会社として参画するなど、現場での生成AIの活用の具体化に取り組んでおり、生成AIを活用した製品・サービスの提案を広げることで、さらなる成長を目指してまいります。

これらの結果、映像&IT事業における当中間連結会計期間の売上高は24,986百万円（前年同中間期比49.9%増）、営業利益は1,628百万円（前年同中間期比74.2%増）となりました。

② ロボティクス事業

ロボティクス事業は、A I 関連需要の取り込みと収益構造の改善が進み、前年同中間期の営業損失から営業利益へ転換いたしました。

半導体やデータセンターなどA I 関連の投資が活発化するなか、ものづくりの市場は活況を呈しております。当社グループにおいても、光学ユニットの増産や、光学検査装置に使用される光学モジュールの新機種の立ち上げが進んだほか、産業ロボット向けモータードライバのカスタム開発の受注が増加するなど、こうした需要を着実に取り込んでおります。あわせて、高付加価値製品へのシフトを加速した結果、製品構成が採算性の高いものへと改善し、粗利益率が大きく向上いたしました。

半導体製造向けハイエンドX線検査装置においては、半導体の微細化の進展を背景に、国内外で引き合いが着実に増加しております。今後の成長を担う製品として、販売の拡大に取り組んでまいります。

また、製造現場では、人手不足を背景に自動化・省人化のニーズが一段と高まっており、ロボットが自ら見て判断し動く「フィジカルAI」への関心も急速に広がっております。当社は、これまで培ってきたカメラ技術、画像処理技術、制御技術を組み合わせ、N V I D I Aの「Jetsonエリートパートナー」として、フィジカルA I分野における製品ラインナップの拡充と競争力の強化を進めております。

さらに、2026年8月には、半導体関連分野をはじめとする多様な産業に画像ソリューションを提供するVital Vision Technology Pte. Ltd. と、3 Dビジョン技術と協働ロボットを融合したソリューションを持つEI3D Pte. Ltd. を新たにグループに迎えました。両社が有するマシンビジョン・3 Dビジョン技術とA S E A N地域における事業基盤を活用し、はんだ付けや製造ラインの高度化をはじめとする高付加価値ソリューションの提供を進めてまいります。

また、2027年4月1日にはアポロ精工株式会社を当社に吸収合併し、同社の事業をE L M O株式会社として引き継ぐ予定です。同社が半世紀以上にわたり培ってきたはんだ付けの技術と、当社のロボット制御や画像処理の技術をひとつの会社のもとに集めることで、開発のスピードと提案力を高め、ものづくりの現場により大きな価値を届けてまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当中間連結会計期間の売上高は6,103百万円（前年同中間期比1.6%減）、営業利益は75百万円（前年同中間期は営業損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は35,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,555百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が164百万円減少した一方で、現金及び預金が808百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,523百万円、商品及び製品が175百万円、仕掛品が451百万円、原材料及び貯蔵品が469百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1,571百万円、投資その他の資産が286百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は45,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,470百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は26,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,283百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が163百万円減少した一方で、電子記録債務が196百万円、短期借入金が2,230百万円、1年内返済予定の長期借入金が396百万円、賞与引当金が222百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,987百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,197百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は13,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が800百万円、為替換算調整勘定が458百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.5%（前連結会計年度末は31.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2026年10月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688	5,497
受取手形、売掛金及び契約資産	15,177	17,701
電子記録債権	989	825
商品及び製品	3,940	4,115
仕掛品	1,232	1,683
原材料及び貯蔵品	2,464	2,933
その他	2,366	2,652
貸倒引当金	△128	△121
流動資産合計	30,731	35,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	936	924
土地	2,767	2,767
その他(純額)	1,455	1,524
有形固定資産合計	5,158	5,216
無形固定資産		
のれん	997	2,597
その他	1,225	1,197
無形固定資産合計	2,223	3,794
投資その他の資産		
その他	1,301	1,587
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,298	1,584
固定資産合計	8,680	10,595
資産合計	39,412	45,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,944	6,982
電子記録債務	192	388
短期借入金	8,166	10,396
1年内返済予定の長期借入金	1,944	2,340
未払法人税等	683	519
賞与引当金	391	614
その他	5,239	5,603
流動負債合計	23,562	26,845
固定負債		
長期借入金	2,874	4,862
退職給付に係る負債	25	21
その他	671	602
固定負債合計	3,572	5,486
負債合計	27,134	32,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	3,447	3,447
利益剰余金	5,567	6,367
自己株式	△1,917	△1,917
株主資本合計	9,597	10,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	31
為替換算調整勘定	2,672	3,131
退職給付に係る調整累計額	△9	△9
その他の包括利益累計額合計	2,680	3,152
純資産合計	12,277	13,550
負債純資産合計	39,412	45,882

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	22,871	31,090
売上原価	17,284	24,226
売上総利益	5,586	6,863
販売費及び一般管理費	4,695	5,167
営業利益	891	1,695
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	41	12
為替差益	26	—
不動産賃貸料	3	5
助成金収入	8	9
受取保険金	54	28
その他	65	57
営業外収益合計	223	137
営業外費用		
支払利息	110	122
為替差損	—	80
その他	24	9
営業外費用合計	134	212
経常利益	980	1,620
特別損失		
減損損失	74	—
事業構造改善費用	46	—
関係会社清算損	60	—
特別損失合計	181	—
税金等調整前中間純利益	798	1,620
法人税等	341	415
中間純利益	456	1,204
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	457	1,204

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	456	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
為替換算調整勘定	△513	458
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	△511	472
中間包括利益	△55	1,676
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△54	1,676
非支配株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	798	1,620
減価償却費	465	422
減損損失	74	—
のれん償却額	207	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△10
受取利息及び受取配当金	△64	△36
助成金収入	△8	△9
受取保険金	△54	△28
関係会社清算損益 (△は益)	60	—
支払利息	110	122
為替差損益 (△は益)	19	60
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,511	△1,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△828	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,561	△328
その他	212	345
小計	2,972	△343
利息及び配当金の受取額	61	53
助成金の受取額	8	9
保険金の受取額	54	28
利息の支払額	△112	△131
法人税等の支払額	△229	△635
法人税等の還付額	37	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△694
定期預金の払戻による収入	—	535
有形固定資産の取得による支出	△201	△303
有形固定資産の売却による収入	6	22
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	13	—
関係会社株式の取得による支出	△6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217	△1,942
その他	126	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464	2,228
長期借入れによる収入	1,200	3,505
長期借入金の返済による支出	△1,367	△1,122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155	△166
配当金の支払額	△161	△404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	4,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,445	646
現金及び現金同等物の期首残高	3,438	4,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,945	5,335

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,669	6,201	22,871	—	22,871
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,669	6,201	22,871	—	22,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	342	346	△346	—
計	16,673	6,543	23,217	△346	22,871
セグメント利益又は損失（△）	934	△36	898	△7	891

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アイネッツコムは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、のれんが31百万円増加しております。また、2025年7月1日付でユニバースケープ株式会社の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが195百万円発生しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「映像&IT事業」において11百万円、「ロボティクス事業」において63百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,986	6,103	31,090	—	31,090
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,986	6,103	31,090	—	31,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	245	245	△245	—
計	24,986	6,349	31,336	△245	31,090
セグメント利益	1,628	75	1,704	△8	1,695

（注） 1. セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ロボティクス事業」セグメントにおいて、2026年8月31日付でVital Vision Technology Pte. Ltd. 及び EI3D Pte. Ltd. の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同グループを連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが1,719百万円発生しております。なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は2026年8月31日付で、Vital Vision Technology Pte. Ltd. 及びEI3D Pte. Ltd. の株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Vital Vision Technology Pte. Ltd.、EI3D Pte. Ltd.

事業の内容 マシンビジョン機器の販売及び関連システムの提供
3D画像処理及び産業用自動化システムの提供

② 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおけるマシンビジョン及び自動化分野での市場ポジション強化を図るためであります。

③ 企業結合日

2026年8月31日（みなし取得日2026年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 Vital Vision Technology Pte. Ltd. 100%

EI3D Pte. Ltd. 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑧ 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入による調達

（2）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2026年9月30日をみなし取得日としたため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	Vital Vision Technology Pte. Ltd.	2,120百万円
	現金及び預金	EI3D Pte. Ltd.	393百万円
取得原価			2,513百万円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 146百万円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,719百万円

なお、発生したのれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

Vital Vision Technology Pte. Ltd.

流動資産	1,142百万円
固定資産	31百万円
資産合計	1,173百万円
流動負債	511百万円
固定負債	8百万円
負債合計	520百万円

EI3D Pte. Ltd.

流動資産	104百万円
固定資産	－百万円
資産合計	104百万円
流動負債	15百万円
固定負債	－百万円
負債合計	15百万円